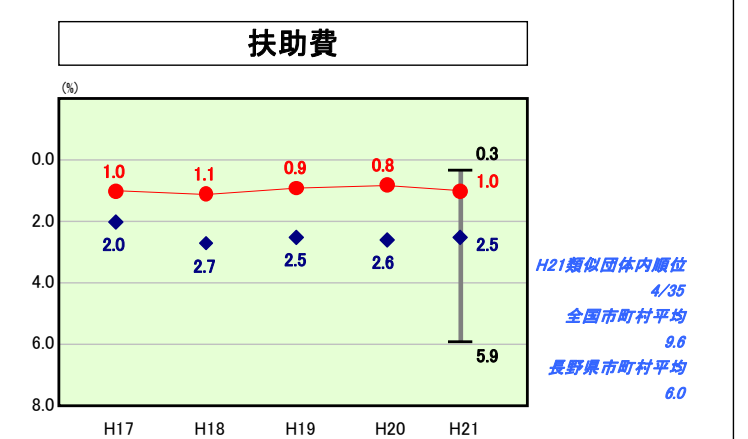
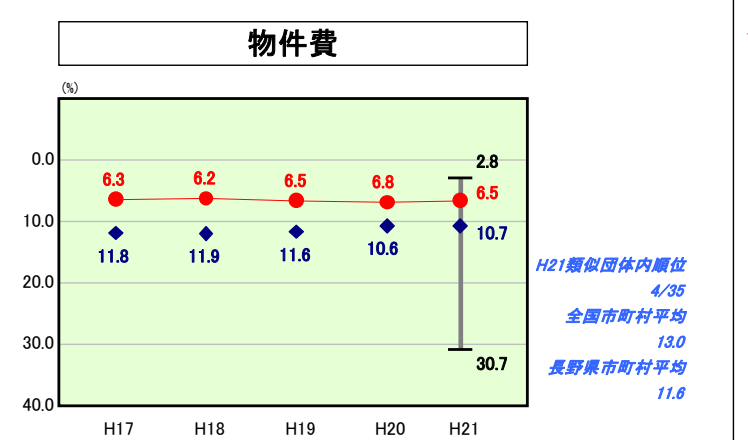
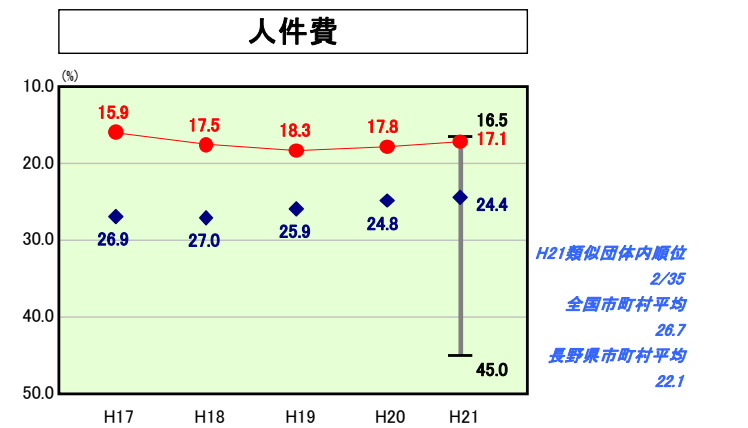
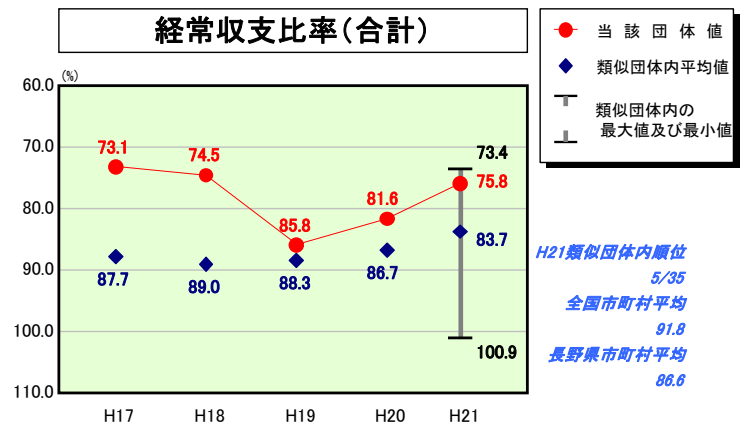
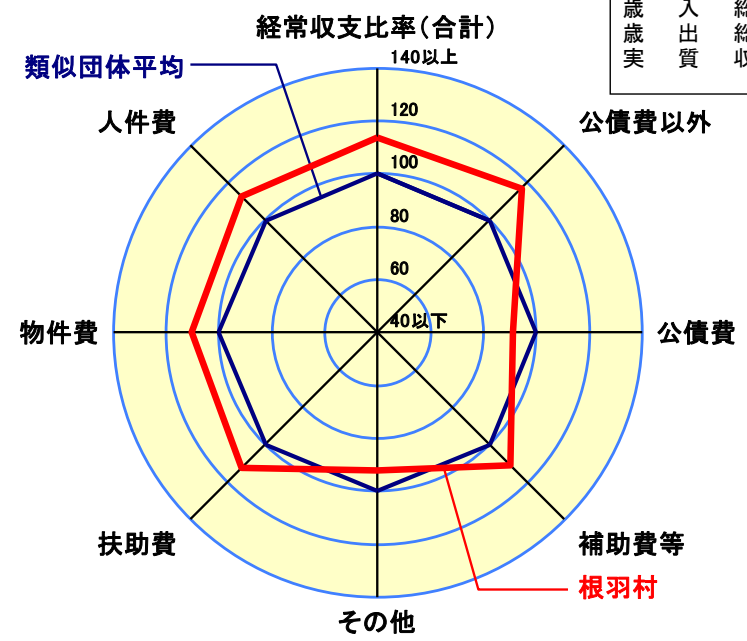


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



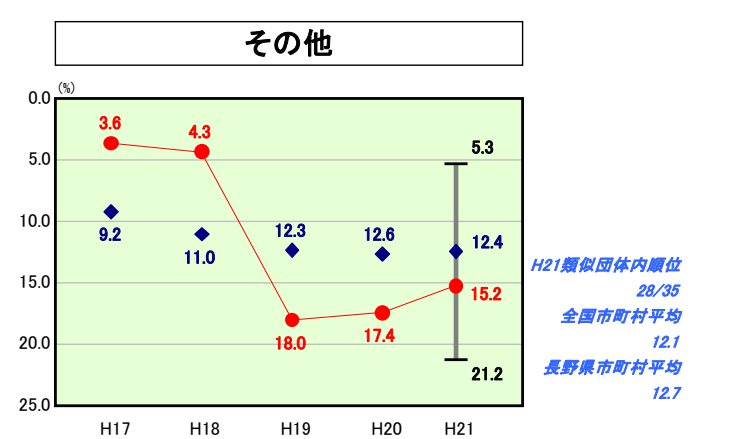
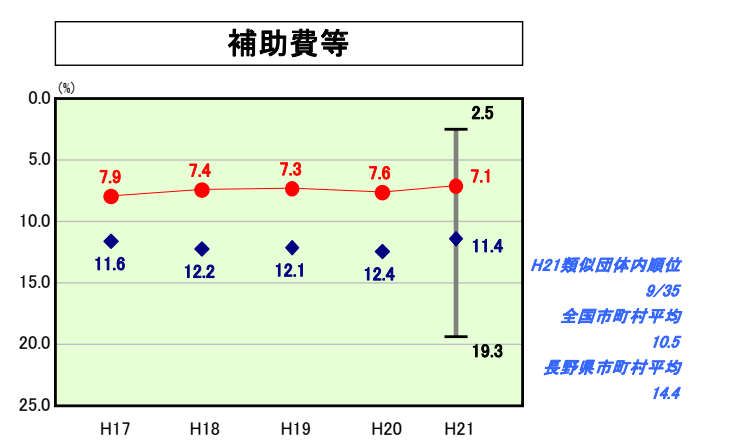
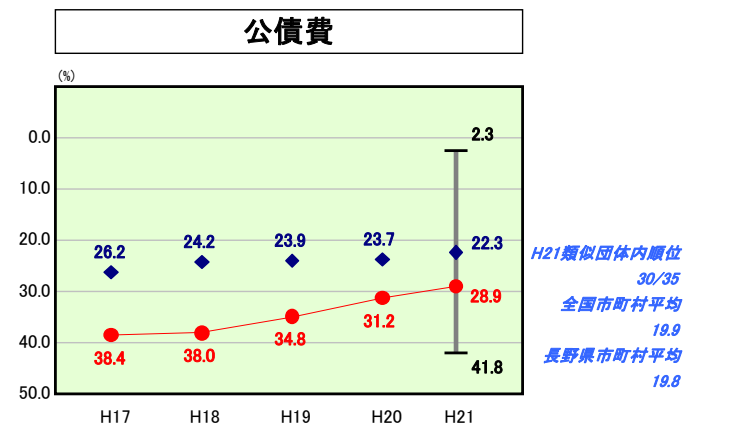
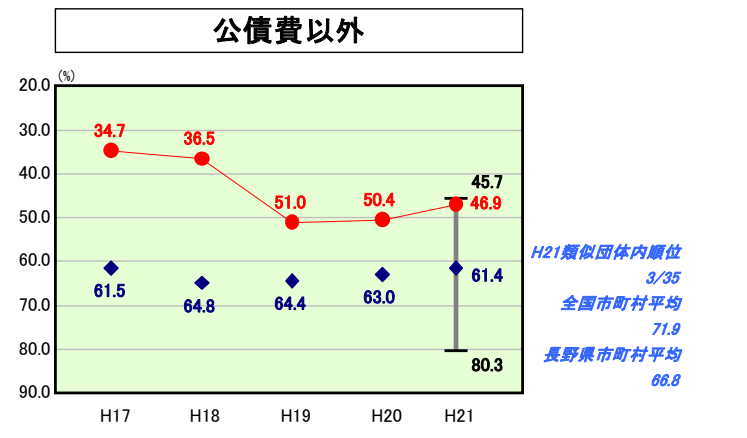
人口	1,157人(H22.3.31現在)
面積	89.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,157,206千円
歳入総額	2,069,360千円
歳出総額	1,878,865千円
実質収支	144,290千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**○経常収支比率**  
 特別職の給与・議員報酬のカットによる人件費の削減、繰上償還による公債費の減、投資的事業の増等により対前年比5.8減の75.8%と改善できた。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持できるように努める。

**○人件費**  
 人件費比率については類似団体と比較して低い水準にあるが、人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用については類似団体と比較して高くなっている。直営で行っている学校、保育園の給食、未満児保育実施のための臨時保育が要因であるが、サービス維持を考慮しながら、民間委託等も検討しながら、一層の経費削減に努める。

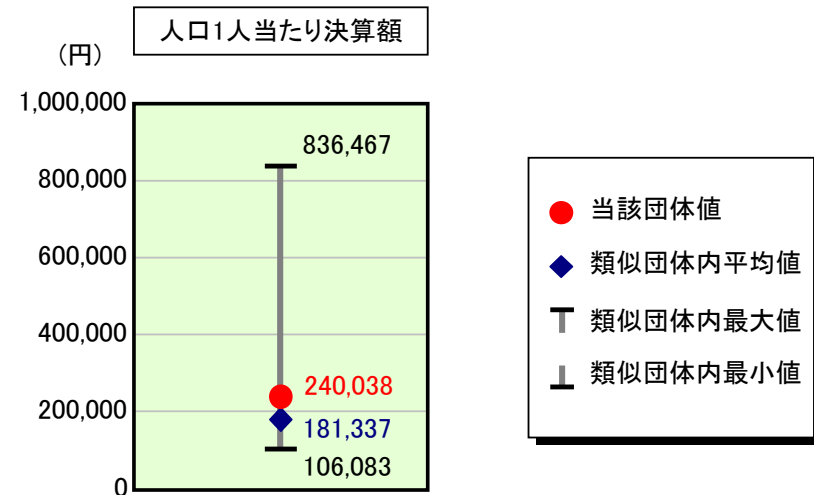
**○公債費**  
 公債費比率、人口1人当たり決算額ともに類似団体を上回っているが、償還ピークの経過、繰上償還の実施等により公債費は減少し、比率等についても改善されると見込まれるが、今後も公債費の大幅な増加とならないよう、計画的な借入にも努める。

**○その他**  
 簡易水道特別会計、下水道特別会計への繰出金が大きな要因となっているが、両会計とも起債の償還ピークを過ぎたため、公債費負担にかかる繰出については減少する見込みである。簡易水道特別会計については、公債費負担以外の繰出しはないが、下水道特別会計については維持管理分の繰出しがあるため、適正な維持管理に努めるとともに、料金の改定も検討しながら繰出金の抑制に努める。

**○普通建設事業費**  
 村の基幹産業であり、計画的に実施される林業振興の推進に加えて、臨時交付金事業等の実施により人口1人当たり決算額も増加し、類似団体と比較しても大きく上回る事となった。村の喫緊の課題であったCATVデジタル化事業も平成21年度に予算化されたものの、22年度へ繰越して事業が実施されるため、22年度以降も普通建設事業費は増加すると予想される。但し、急を要すると思われる事業については概ね完了するため、今後の大型事業については、村債の発行を含め計画的に実施すると共に、事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



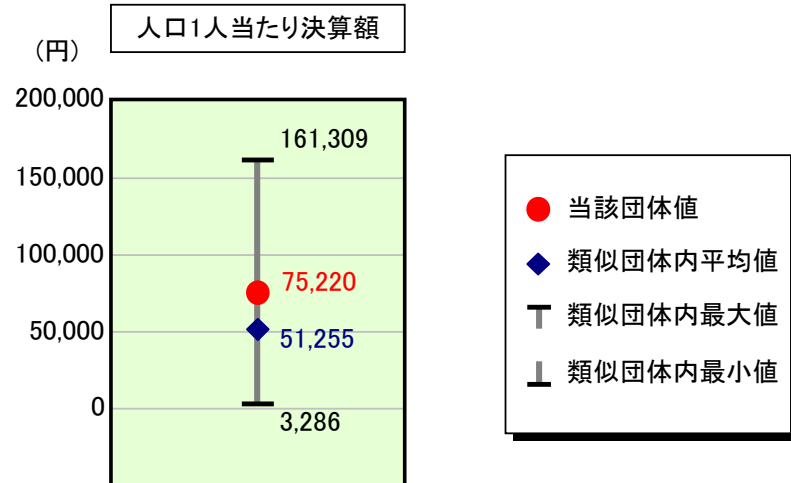
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	223,536	193,203	149,007	29.7
賃金(物件費)	13,617	11,769	12,726	▲ 7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	29,490	25,488	21,295	19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,270	17,519	8,187	114.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,115	9,607	4,292	123.8
▲退職金	▲ 20,304	▲ 17,549	▲ 15,740	11.5
合計	277,724	240,038	181,337	32.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.88	16.37	3.51
ラスパイレス指数	88.7	92.3	▲ 3.6

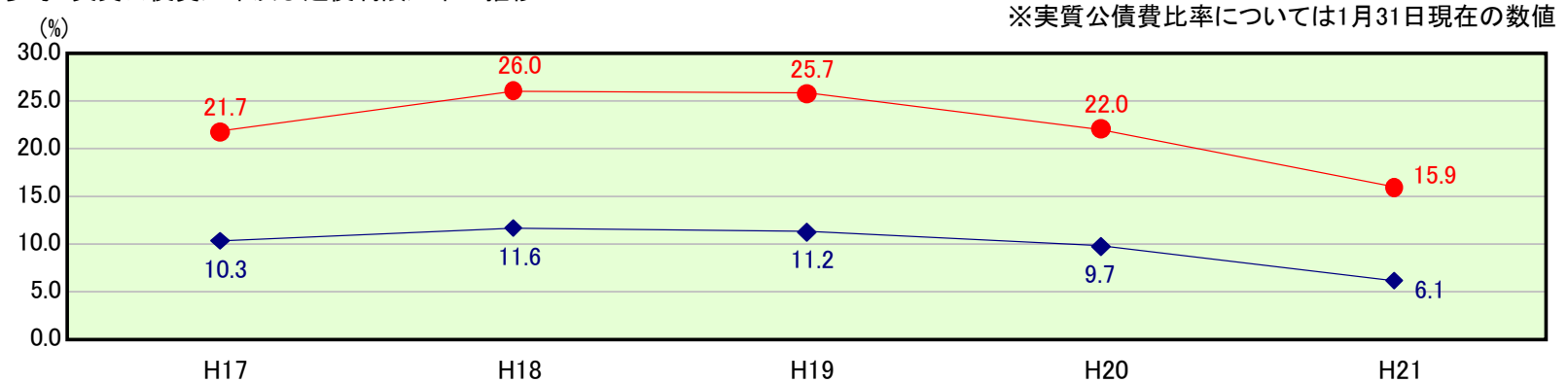
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

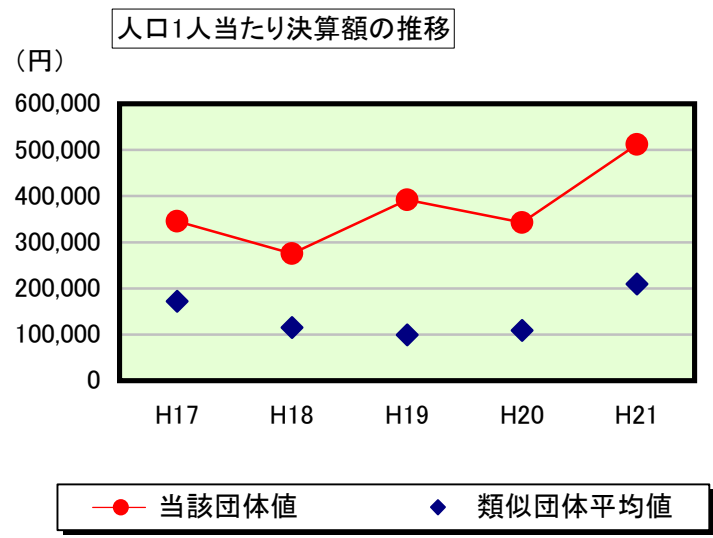
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	355,820	307,537	132,718	131.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,372	97,988	31,023	215.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,288	1,113	6,998	▲ 84.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,749	16,205	2,290	607.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 16,415	▲ 14,188	▲ 8,526	66.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,785	▲ 333,436	▲ 113,298	194.3
合計	87,029	75,220	51,255	46.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	441,093	345,413	▲ 15.1	172,020	▲ 25.1	10.0
うち単独分	233,923	183,182	40.8	77,280	▲ 35.3	76.1
H18	344,344	275,475	▲ 20.2	115,124	▲ 33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	▲ 52.1	72,333	▲ 6.4	▲ 45.7
H19	476,243	391,970	42.3	98,969	▲ 14.0	56.3
うち単独分	177,709	146,263	66.8	58,162	▲ 19.6	86.4
H20	404,243	342,579	▲ 12.6	109,128	10.3	▲ 22.9
うち単独分	68,262	57,849	▲ 60.4	60,972	4.8	▲ 65.2
H21	592,103	511,757	49.4	209,170	91.7	▲ 42.3
うち単独分	300,020	259,309	348.3	117,028	91.9	256.4
過去5年間平均	451,605	373,439	8.8	140,882	6.0	2.8
うち単独分	177,909	146,862	68.7	77,155	7.1	61.6